

目次	1	三井不動産寄付講座 ERES 公開フォーラム 2011 『医療介護と連携した住まいの整備と資金調達～高齢者向けサービスの生産性向上と優良な社会資本ストック～』 [内藤伸浩]
	2	国際シンポジウム『グリーンイノベーションと日本の将来について』 [井澤 淳] / 第67回 公共政策セミナー
	3	学生インタビュー [桑原 悠さん]
	4	公開シンポジウム『医療イノベーションと医療に関わる諸制度を考える』 [西村智子] / トピックス

## 三井不動産寄付講座 ERES 公開フォーラム 2011

『医療介護と連携した  
住まいの整備と資金調達』

～高齢者向けサービスの生産性向上と優良な社会資本ストック～



小澤敬市 国土交通審議官



菰田正信 三井不動産(株)社長



高橋進 (株)日本総合研究所理事長



辻

石井



小早川

藤村

## 特任教授 内藤伸浩

2011年10月21日、安田講堂で表記フォーラム(後援:国土交通省、不動産証券化協会)が約800人の参加者を集めて開催されました。本フォーラムは寄付講座「不動産証券化の明日を拓く(三井不動産)」の研究・交流活動の一環として行われ、行政、福祉、介護、金融、不動産、建設、コンサルタント、大学など多方面の実務家や研究者が参集しました。

金本良嗣客員教授の主催者挨拶に続き、小澤敬市国土交通審議官および寄付者三井不動産(株)の菰田正信社長より来賓挨拶を頂戴した後、高橋進氏(株)日本総合研究所理事長)による基調講演「大都市圏高齢化の経済学」から始まりました。人口流入に依存したこれまでの大都市成長モデルから脱し、高齢化や女性の労働化率上昇に伴い医療介護や保育教育分野で生じる超過需要を取り込むことで、高付加価値産業を大都市圏で育成する必要性など、幅広い視点から論じられました。

続いて事例研究として、内藤が「米国の資本市場活用による社会住宅投資」を報告し、市場機能を活用した新たな官民連携手法(「社会投資ファンド」)を提案しました。また(株)三菱総合研究所プラチナ社会研究センター主任研究員の松田智生氏が「米国の大規模 CCRC (Continuing Care Retirement Community)」として大学連携型シニアコミュニティを紹介し、シニアライフにおける知的刺激や多世代交流の重要性などを指摘されました。

最後のパネルディスカッション「医療介護と連携した住まいの整備とその課題」は、辻哲夫教授(東京大学高齢社会総合研究機構)、石井喜三郎氏(都市再生機構理事)、小早川仁氏(学研ココファンホールディングス社長)、藤村隆氏(新生銀行ヘルスケアファイナンス部長)を迎え、吉田あつし特任教授の進行により行われました。「地域包括ケア」の拠点施設や「サービス付き高齢者向け住宅」の整備における用地・資金面での官民協働や資本市場活用の重要性を確認し、その実践での都市再生機構の役割やヘルスケア REIT (リート) の意義などについて議論が交わされました。

講演記録や資料を <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/ERES/forum/2011-10-21/index.html> で公開していますので、ぜひご覧ください。

## 国際シンポジウム

# 『グリーンイノベーションと日本の将来について』



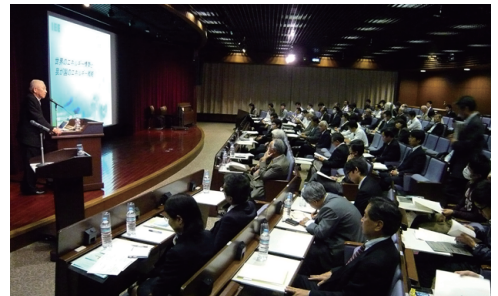
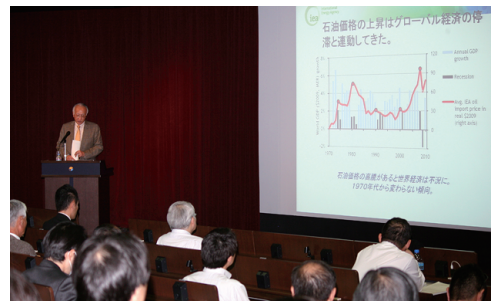
客員研究員 井澤 淳(国際石油開発帝石株式会社)

2011年11月8日、小柴ホールで標記シンポジウムが開催されました。本シンポジウムは2010年4月に始まった国際石油開発帝石(株)の寄付講座「エネルギーセキュリティと環境」の活動の一環として行われたものです。

前IEA事務局長の田中伸男氏の基調講演では、US\$100超を推移する現在の原油高は世界経済に悪影響を与えるという問題提起に始まり、消費国側の対策として省エネが最も効果的であること、日本はOECD諸国の中でも一次エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合が最低レベルであり、欧米諸国並みに近づけるには、東日本と西日本のグリッドをつなぐこと、国際連携、蓄電池の活用が鍵になること、といった指摘がありました。

その後、最初のセッションでは国際連合大学名誉副学長の安井至氏より、今後のスマートグリッドのアイデアとして、水力、地熱、CCS(二酸化炭素分離・回収・貯留)を用いた化石燃料による発電、燃料電池を用いた安定的な電力供給網と、都市ガスなどによる熱供給網の組み合わせをベースとし、それとは別に電気自動車の電源は不安定な自然エネルギーからの電力を中心とする、といった内容が紹介されました。次のセッションでは元内閣官房参与の日下一正氏より、日本の技術を途上国で導入することでCO2削減の余地が大いにあるが、特に新興国市場において日本の技術はスペックが高すぎる場合があり、今後は製品の低価格化が鍵になるのではないか、との指摘がありました。

本シンポジウムでは、種々の地球温暖化対策を踏まえた上での企業のビジネス拡大に向けた対応の可能性と政策の今後のオプションについて、数々の興味深い意見が披露されました。本シンポジウムにご参加、ご後援頂いた皆様に厚く御礼申し上げます。



## 第67回 公共政策セミナー

2011年11月29日、法学部4号館大会議室で新日本製鐵会長の三村明夫氏を講師に迎え、第67回公共政策セミナーが開催されました。

三村氏は従業員が働くことに誇りを持てる企業にしたいという思いを抱いていません。企業は株主のものという意見もあるが、デイトレーダーのような株主のものではないという信念のもと経営に携わっておられます。

1985年のプラザ合意で打撃を受けた新日鉄は、75%の人員削減という徹底的な合理化を行いました。当時三村氏は、組合から「会社はどこに向かうのかを示してほしい」と言われ、会社の進むべき方向を示す企業理念が必要だと痛感しました。経営者は成長を考えると同時に、経営の安定も確保する必要があります。そこで重要なのが危機にたいする認識と対応です。新日鉄の危機対応の実例としては、まず、プラザ合意後の中期ビジョン発表及び合理化、次に、ミッタル・スチール(オランダ)がアルセロール(ルクセンブルク)を敵対的買収した際にポスコ(韓国)、住友金属、神戸製鋼(日本)とソフトアライアンスを組んで対抗、最後に、新興国が発展を遂げる一方、日本で内需主導の成長が頭打ちである現在、国際競争力をつけるべく2012年10月に予定されている住友金属との合併が挙げられます。

三村氏はほかにも、日本がTPPに参加する意義や学生への要望についても言及されました。会社のありかたと会社・社会・国家の関係性を再考させられたセミナーでした。



——津南町(新潟県中魚沼郡)町議会議員当選おめでとうございます。議員になろうと思ったのはいつ頃ですか。

もともと政治市民でした。新聞のトピックを話し合う家庭で育ちました。GraSPPに入ったときも「3年後に選挙があるなあ」とぼんやり意識はしていました。ただ、議員になるにしても先に社会人経験を積んで考えていたので、GraSPPで海洋政策教育研究ユニットの授業を取って魚に興味が出てきたこと、新潟で就職したことから、新潟県内の魚市場から内定をもらっていました。

今回立候補しようと思ったのは東日本大震災がきっかけです。いてもたってもいられず、「やっぱり故郷に帰ろう!」と。長野との県境の辺りは全半壊の住宅がたくさんありましたし、農地も畔に段差ができたりと、津南は大きな被害を受けました。また、少子高齢化や産業など、ほかにもさまざまな問題を抱えています。町を変えたいと切実に思ったのです。

取り組みたいテーマはたくさんあります。第一に議会改革です。みんながいつでも議会を傍聴できる仕組みを作るべく、議会のインターネット中継を検討しています。町全体に光ファイバーが敷設されていますので。3月にUstreamで実験しようと思っています。また、農業にも力を入れていきたいです。わたしは兼業農家の娘で、4月から農ギャルです。津南には魚沼産こしひかりの津南認証米がありますし、花はカサブランカ(ユリ)が有名です。市川海老蔵と小林麻央の披露宴で津南のカサブランカが飾られました。ほかにも特産品がたくさんあります。農家の方の収入が上がるような方法を考えていきます。また、少子高齢化が進むなか、働き手としての移民について考えるべき時期に来ているのではないかと思います。津南にはタイ、フィリピン、インドネシア出身の女性がいて、町の暮らしに溶け込んでいます。「来てくれてありがとう」と感謝しています。



選挙資金節約のため、だるまはイラストで



消防団出初式に向かう朝



手づくり選挙カー「はるか号」

# 学生インタビュー

第10回

桑原 悠さん

法政策コース2年

——学部生のときに交換留学で州立オレゴン大学に1年間留学したんですね。

西海岸で日本から近いというのが魅力でした。人もよかったし、新しい考えを持った人もたくさんいて。「アメリカらしくないアメリカ」という感じがしました。お金がなかったので、寮ではなくアメリカ人3人と月300ドルでアパートメントをルームシェアしていました。

大量のレポートをこなしたので、文章力もずいぶん鍛えられました。レポート作成ではティーチング・アシスタント(TA)の世話になりました。TAに「君のレポートはユニークだねえ」と笑われたこともあります。文章の論理展開が日本式だったんでしょう。

——GraSPPで印象に残る授業を教えてください。またGraSPPに一言あればどうぞ。

出馬するときに背中を押して下さった増田寛也先生の『事例研究(現代行政)』は外せません。増田先生と森田朗先生共同の『公共管理論Ⅰ』では基礎から教わりました。長谷知治先生(現・国土交通省大臣官房運輸安全監理官付企画調整官)の『海事産業・政策論』は実務の第一線で活躍している方の生の声が伺えて、非常に価値ある授業でした。

GraSPPは、わたしが議員になるために必要な場所でした。今までは官僚になる人が多かったのですが、政治家になる人も増えています。松下政経塾のような機関となっていくのではないのでしょうか。

(インタビュー・文責 編集担当)

## 公開シンポジウム

### 『医療イノベーションと医療に関わる諸制度を考える』

2011年10月13日、法学部25番教室において、損保ジャパン寄付講座公開シンポジウム『医療イノベーションと医療に関わる諸制度を考える』が開催されました。本シンポジウムは、現代日本社会にどう医療のイノベーションを組み入れていくかを考えるきっかけづくりを目的としたものです。

清水孝雄教授(理事・副学長)による開催挨拶に続き、3人の識者による基調講演が行われました。まず八山幸司氏(内閣官房医療イノベーション推進室企画官)により、成長産業を創出する質と費用対効果の高い医療を実現する政府の取り組みが紹介されました。ラリー・シャピロ教授(ワシントン大学医学部長)からは、遺伝学による個別化・予防医療の実例をあげて、倫理、規制、医療経済上の問題が伴うという説明がありました。ハイミ・カロ氏(United BioSourceシニアバイスプレジデント)は、ヘルス・テクノロジーアセスメントを採用している国の実例を挙げ、特定の患者の便益と国民の便益とのほざまでコンセンサスを取得するための制度設計の難しさと、国民で議論を続けることの大切さについてお話がありました。

パネルディスカッション第一部では、松本洋一郎教授(東京大学副学長)から、安全性を確保しつつ新技術を社会に迅速に導入する際の現実的な課題が挙がり、小澤洋介氏(ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング社長)からは日本の環境に対する批判的考察がなされました。大林尚氏(日本経済新聞編集委員)からは、安全規制、価格規制、病床規制に加えて、医療提供体制のあり方、医療の情報化の推進、医療上の価値を適切に評価する仕組みの重要性などについて言及がなされました。

パネルディスカッション第二部では、遠藤久夫氏(学習院大学教授)が、保険制度は産業振興のツールとはなりにくいため、サプライサイドの環境整備が重要であるとともに価格設定に費用対効果の概念の導入が重要であると述べられました。児玉安司氏(弁護士、東京大学客員教授)からは、他業態に対する規制と比較しながら、不安定な技術である医療に関する規制について情報生産機能を強化することが有効な方法との提案がなされました。杉本和行氏(みずほ総合研究所理事長)からは、医療提供体制と保険制度の見直しによる偏在や格差の解消、制度運営の効率化が必要との意見が示されました。閉会挨拶では、田辺国昭院長が国民の生活に大きな影響を与える医療の問題について大学で議論することが重要だと述べました。

長時間の開催にも関わらず、学内外から300人近い方にご出席いただきました。開催にあたりご協力くださった皆様とご参加いただいた方々に、この場を借りて御礼申し上げます。

客員研究員  
西村智子



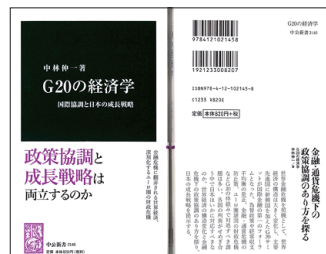
## TOPICS トピックス

### ホームカミングデー

国際公共政策コース2年 山本祥子

2011年10月29日、ホームカミングデーが開催されました。例年とは違う特別な会にするため、以下の2点を工夫しました。①2010年開講のMPP/IPコースを卒業生に紹介すること、②東日本震災復興のための在学生ボランティアの発表と募金活動を行うことです。在学生の参加を促すため、写真入りのポスターをエレベーターや本部棟のあちこちに貼りました。その甲斐あって、多数の留学生と例年を上回る人数の先生方にお越し頂き、有難うございました。来年また皆様と再会できることを、同窓会一同楽しみにしております。

公共政策大学院元教授の中林伸一氏(現 IMF 国際経済コンサルタント)の最新作『G20の経済学 国際協調と日本の成長戦略』(中公新書)が1月25日に発売になりました。「各国の利害がせめぎ合うG20サミットで日本はいかに対応すべきか。中国の台頭、ユーロ危機など激動の世界経済の中で、日本はどのような財政金融政策や経済協力政策をとるべきか。金融危機下の政策協調と国際貢献のあり方を探り、日本の成長戦略を提示する」がテーマの本書、国際政治経済に関心のある学生は必読の一冊です。



珍事出来。なんと男子学生お手製のティラミスをご馳走になりました。甘さ控えめで洋酒もほどよく利いて美味、何よりその場でココアを丁寧にふるってくれる演出にすっかり見惚れました。学生の意外な一面にはいつも驚かされますが、今回の一件は人生有数の経験といえるかもしれません。(編集担当)

## NEWSLETTER

第27号

【編集・発行】……… 東京大学公共政策大学院  
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

【発行日】……… 2012年1月31日

【デザイン】……… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877  
E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>